

## イノベーション・プロデューサーガイドライン策定委員会（第2回）議事要旨

日 時：2025年10月20日（月）10:00～12:00

場 所：経済産業省別館7階、Microsoft teams オンライン会議

出席委員：大津留委員、岡室委員、各務委員、篠原委員、中島委員、浜野委員

### ＜イノベPの機能＞

- 国内需要が減った企業が海外市場に目を向け、支援者の下で欧州に展開し成功した事例等もある。イノベPには、技術を翻訳し海外市場への発信を支援する機能も求められる。

### ＜イノベPの育成・スケールアップ＞

- 全国の中小企業340万社のうち売上高10億以上は約10万社。この数をターゲットとするならば、まずは、イノベPC（仮称）（高度なスキルと実績を持つイノベPと候補者の間に存在する、一定のスキルは持つが経験・ネットワークにおいて成長過程にある中間層）の育成が重要。汎用性のある研修を整備いただければ、地方でも成長企業が増やせるのではないかと。
- 特定の地域で完結するイノベーションはない。地域の支援機関が主体となる場合でも、イノベPは全国からリソースを集められる人脈とスキルが必要。
- イノベPであっても、自ら実行できない領域に関しては、必要な人材・組織と繋がりを作ることが不可欠。広範なネットワークが獲得できる研修やOJT制度を期待したい。
- イノベPはリストアップした方がいい。イノベPを含む各地でイノベーションを担う者は、自らの限界を認識し、必要な人材を外部から連れてくる必要がある。イノベPの人流が作れるといい。
- 業界業種地域を越えた連携は重要。
- 公務員に関しては、「地方公務員が本当にすごい！と思う地方公務員アワード」などで好事例を讃え、横展開する取組がある。イノベPにおいても参考になるのではないかと。
- イノベPC（仮称）の名称は、既存の「コーディネーター」職との混同を避ける工夫が必要。

- イノベPC（仮称）はイノベPにいつでも相談し、人脈等を借りられる仕組みがあればよいのではないかと。そのために各エリアもしくは分野のイノベPとイノベPC（仮称）が繋がっているといいのではないかと。

### <ガイドライン構成案>

- ガイドラインでは、イノベPとは何であるか、定義をしっかりと書くべき。
- 事務局が提示する類型（所属・専門分野・活動モデル）は、重複も多く複雑。ガイドラインでは細かく既定する必要はないのではないかと。
- イノベPやイノベPC（仮称）の評価を行う場合、基本的なスキルセットとトラックレコード（実績）の評価は分けて考えた方がよいのではないかと。
- 地域の支援機関でイノベPを育成するには、その重要性が組織全体に理解され、人事異動等においても配慮されることが重要。具体的には、2～3年で異動させない等。ガイドラインにもそうした内容が含まれると有難い。
- ガイドラインは主にイノベPの担い手層に向けて作成されている認識だが、中小企業経営者が読んでも分かりやすい内容であればなお有用であるため、難しい英語表記は避けるなど配慮していただけるとありがたい。

### <イノベPの活動モデル>

- イノベPの活動モデルとしては、イノベPとしての収入以外に収入基盤のあるA（組織基盤型）やC（コンソーシアム拠点型）の在り方が現実的ではないかと。B（プロフェッショナル独立型）で生計を立てるのは難易度が高い。
- 実際に、これまで採択されたイノベPも兼業者であるケースが多い。本業のコアの立場を持っていることが、幅広い知見や信頼に繋がっている側面もある。活動モデルは一概に既定できないので、ガイドラインでは、例示する程度に留めた方がよいのではないかと。

以上